



**Empowering the digital future**

デジタルの未来に、もっと力を。

# 2014年3月期 第1四半期決算説明会

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

2013年8月2日

- 決算概要（連結・単体）
- 事業の動向
- 重点施策とトピックス
- 事例紹介

# 連結決算概要

- サーチ広告やスマートデバイス向け広告の売上の寄与により、第1四半期の売上げとしては過去最高
- 一方、一部子会社の売上総利益が減少したことなどにより、売上総利益は昨年同期比で減少した
- 販売管理費は昨年同期比並みだが、売上総利益の低下の影響で営業利益、純利益ともに昨年同期比で減少した

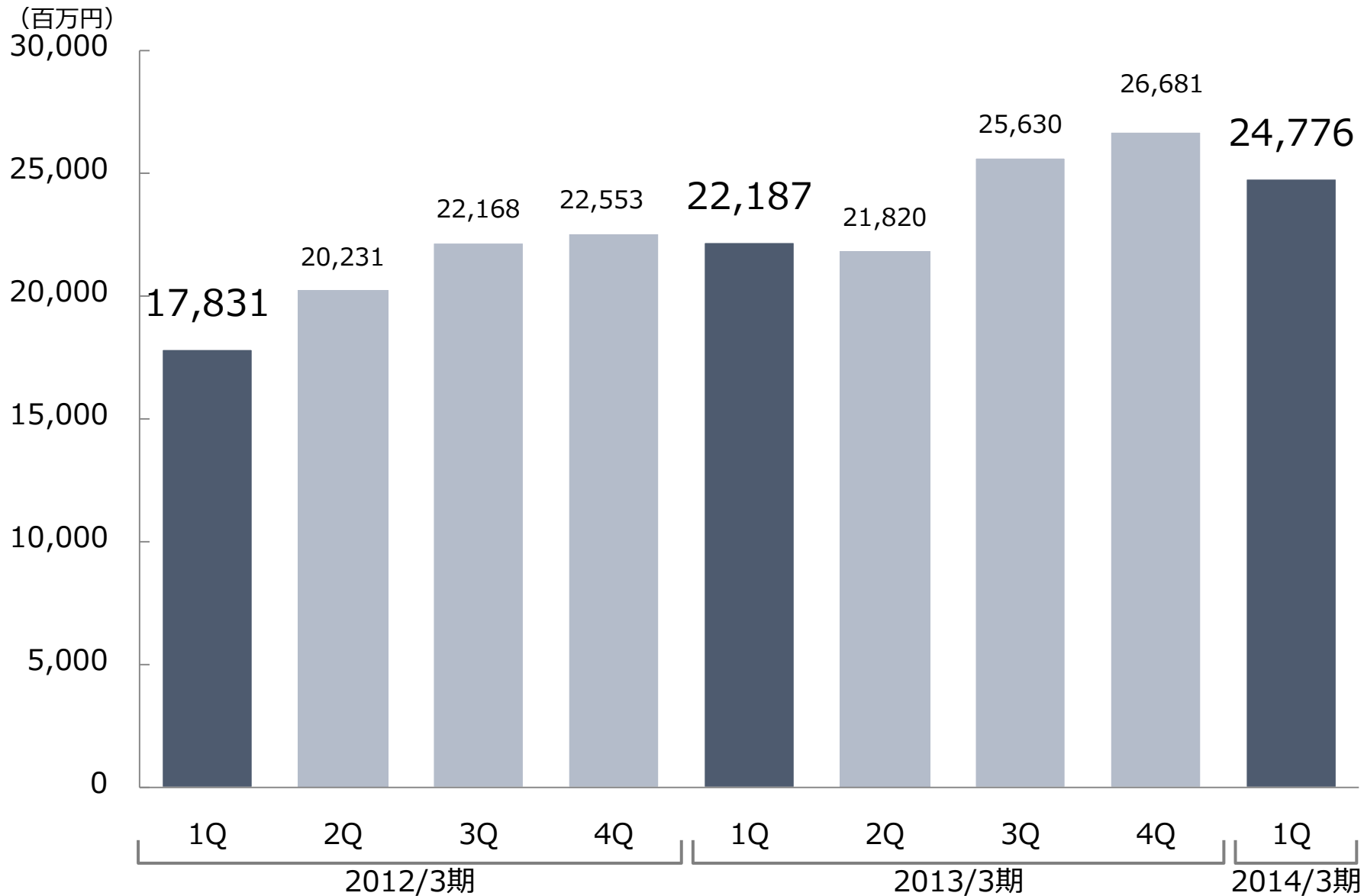
(百万円)

	FY2013 (2014年3月期)	
	1Q (四半期)	
		前年同期比
売上高	24,776	111.7%
売上総利益	3,271	92.4%
営業利益	275	46.7%
当期(四半期) 純利益	17	9.1%
EBITDA	466	58.3%
OM率 <small>(※)</small>	8.4%	-8.2pt

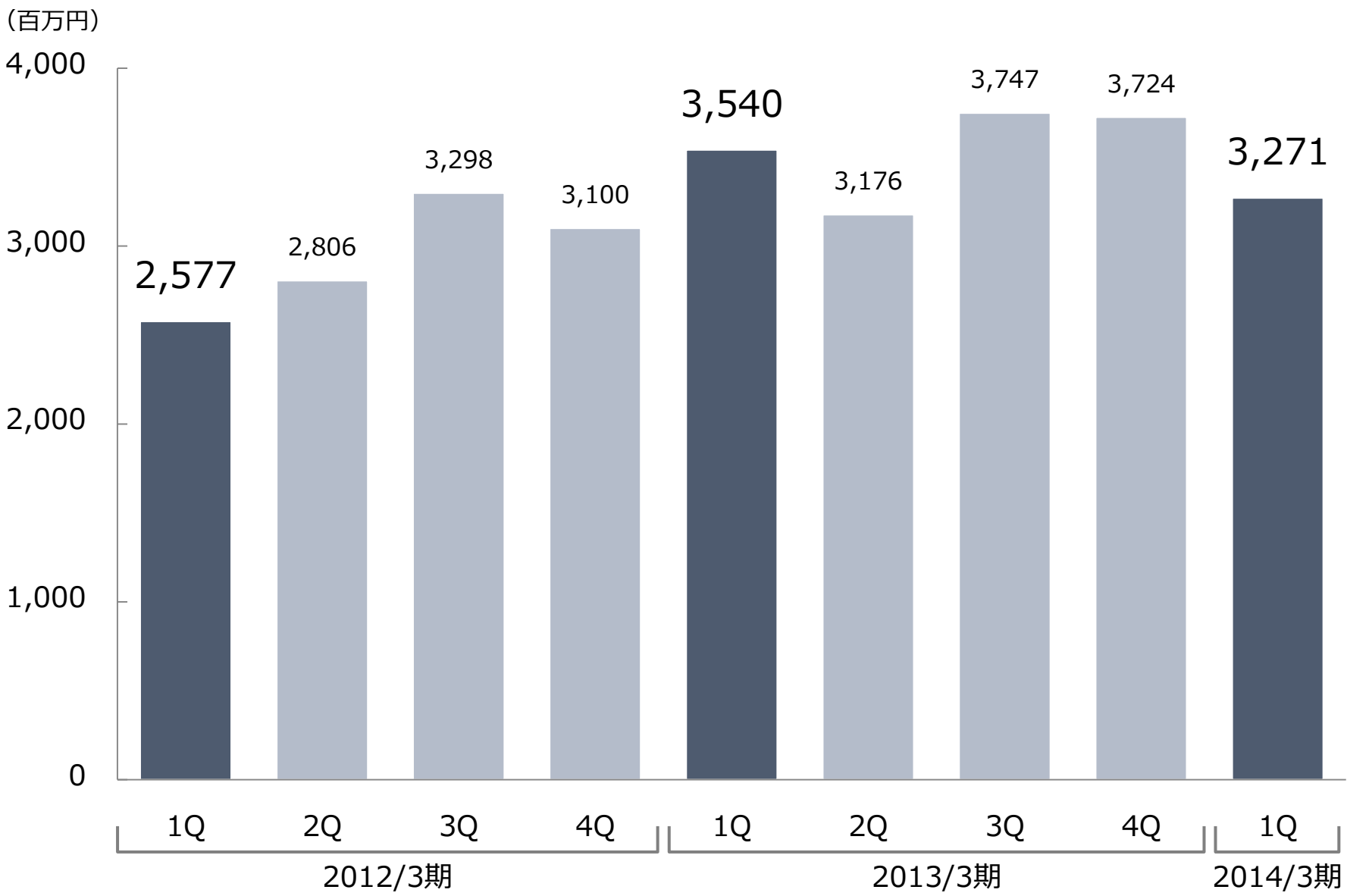
(※) オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

4

# 四半期売上高の推移（連結）：1Qとして過去最高を更新



# 四半期売上総利益の推移(連結): 1Qは前期比92.4%の32.7億円



# 事業領域別の状況(連結) :

売上高	2013年3月期 1 Q (2012/4~2012/6)		2014年3月期 1 Q (2013/4~2013/6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	22,052	99.1	24,801	100.0	112.5
エージェント・ソリューション	19,796	88.9	22,493	90.7	113.6
メディア・ソリューション (※)	2,422	10.9	2,765	11.1	114.2
ソリューション間消去	△166	-0.7	△457	-1.8	-
インベストメント事業	204	0.9	11	0.0	5.6
合計	22,257	100.0	24,812	100.0	111.5

売上総利益	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	3,402	96.1	3,266	99.9	96.0
エージェント・ソリューション	2,244	63.4	2,173	66.4	96.9
メディア・ソリューション (※)	1,155	32.6	1,104	33.8	95.6
ソリューション間消去	3	0.1	△11	-0.4	-
インベストメント事業	137	3.9	4	0.1	3.3
合計	3,540	100.0	3,271	100.0	92.4

\* メディア・ソリューションに含まれるメディア売上高については、エージェント・ソリューションとの比較のために売上高をグロス数値に換算しております。従って、会計上の数値とは異なっております。

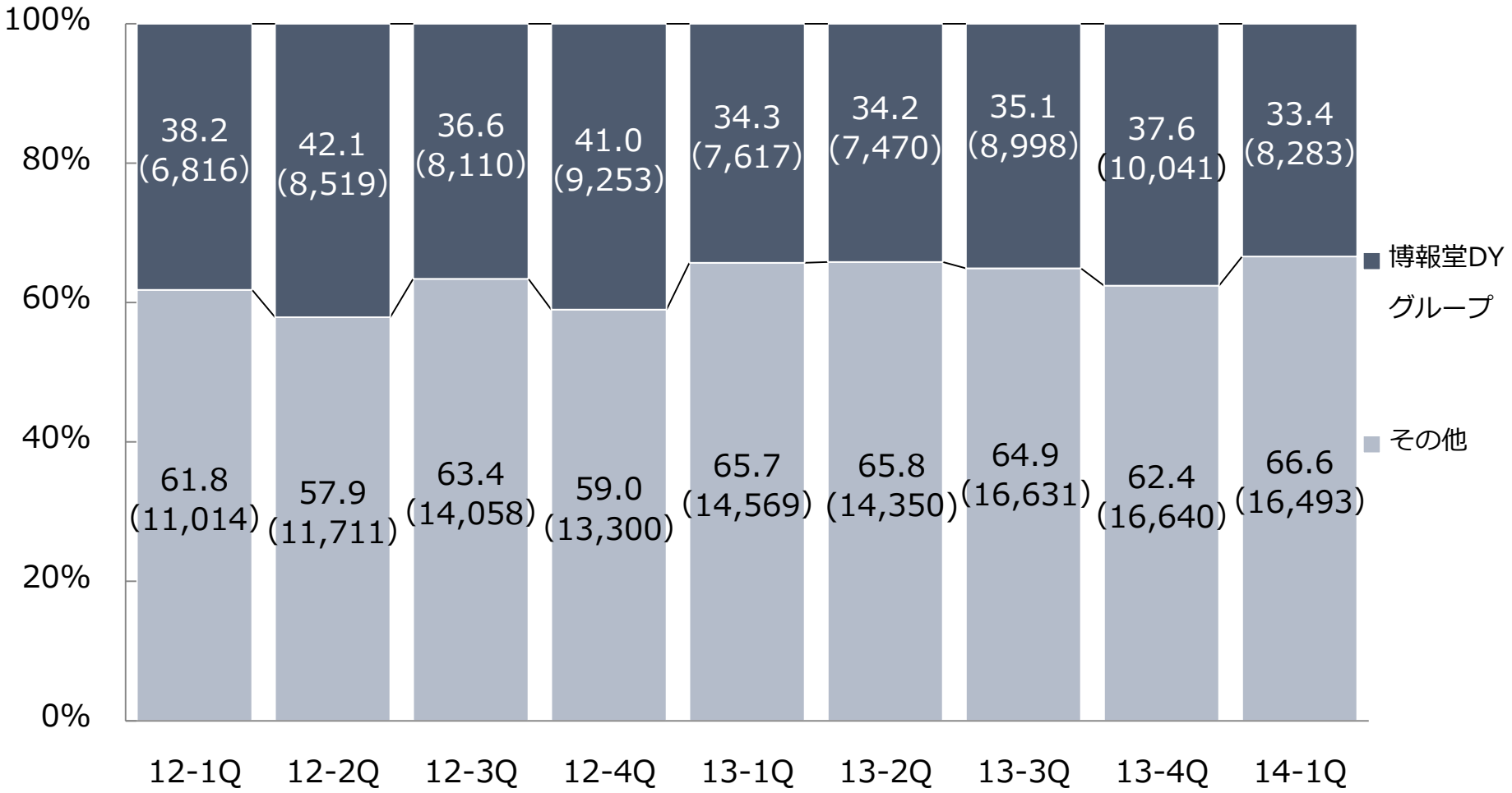


	2013年3月期1Q (2012/4~6)		2014年3月期1Q (2013/4~6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
博報堂D Yグループ	7,617	34.3	8,283	33.4	108.7
その他	14,569	65.7	16,493	66.6	113.2
合計	22,187	100.0	24,776	100.0	111.7

# 広告会社別売上高の推移：大きな変化なし

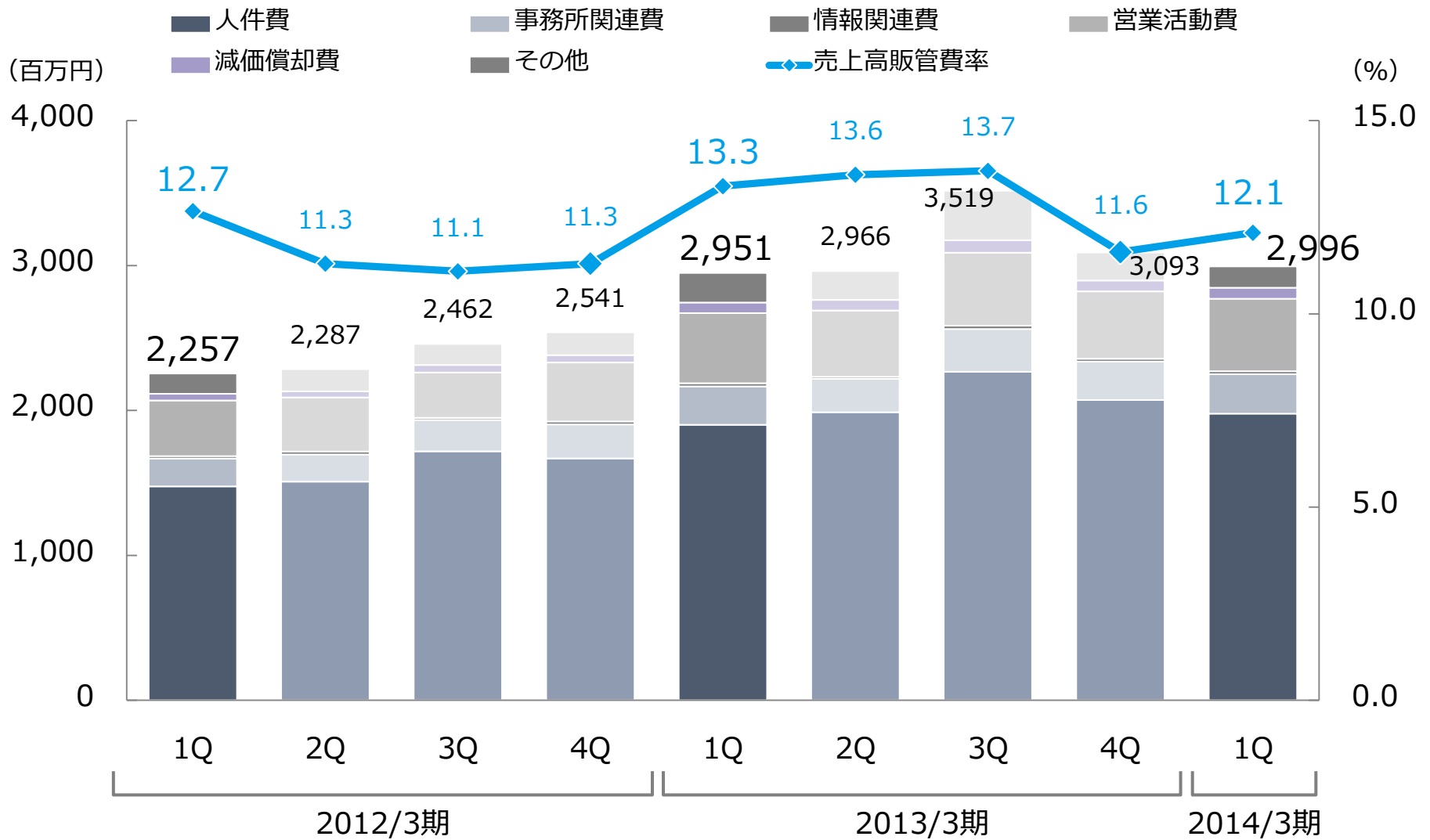
## 広告会社別売上高構成比の推移

(単位：%/百万円)



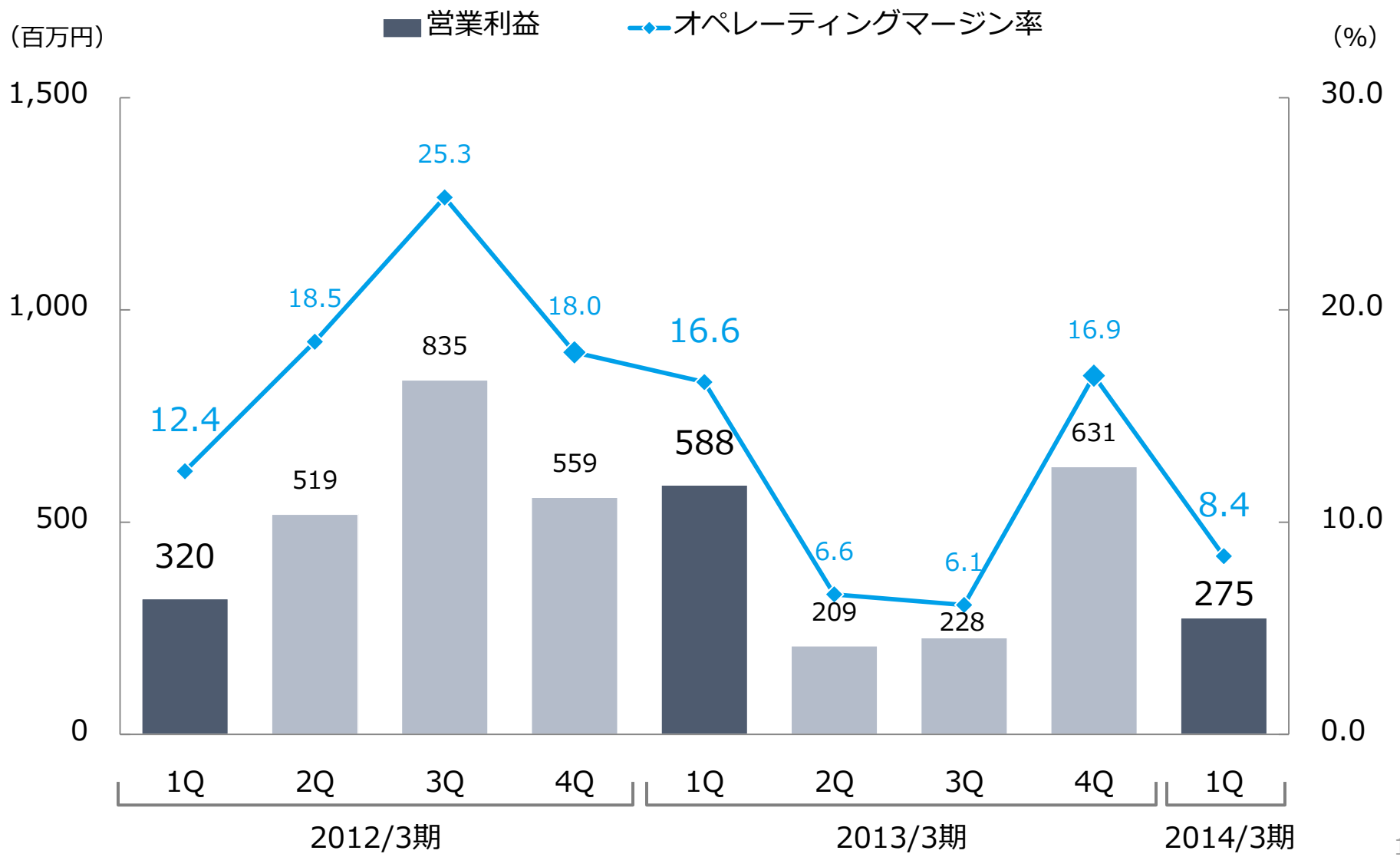
※カッコ内は四半期ごとの広告会社別売上高の数値です。 9

# 四半期販管費の推移(連結)：1Qは販売費を抑制、前4Q比で減少

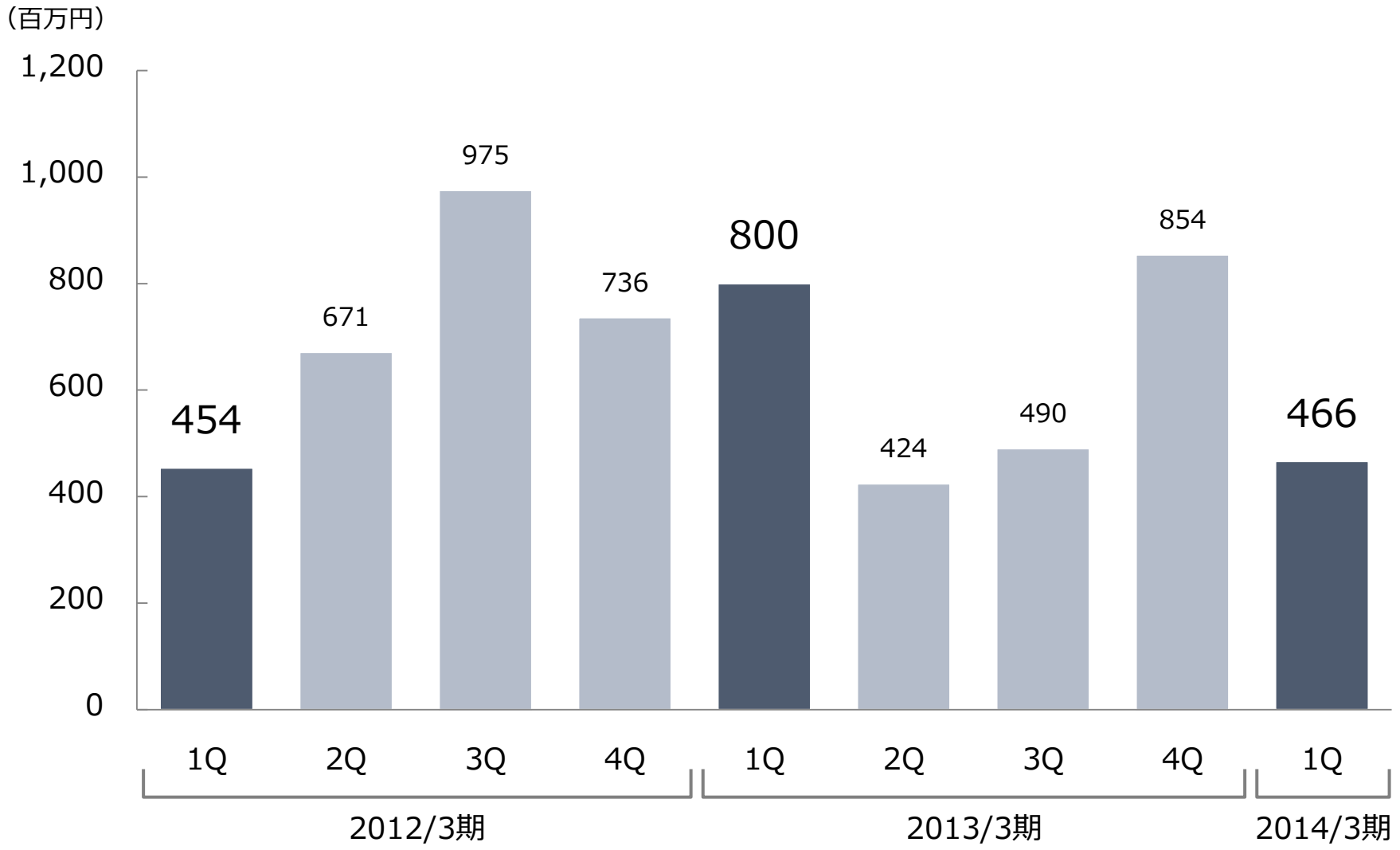


従業員数(※) **1,628名** → **1,754名**  
 (※当社ならびに子会社の取締役、出向受入、契約社員、派遣社員を含めた人数) 10

# 四半期営業利益の推移(連結)：1Qは粗利低下の影響で減少



# 四半期EBITDAの推移(連結)：1Qは営業利益に連動して減少



(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

(百万円)

	予想 1 Q (2013年5月8日発表)		実績1Q	
		前年同期比		前年同期比
売上高	25,821~26,133	116.4~117.8%	24,776	111.7%
営業利益	453~589	76.9~100.0%	275	46.7%
経常利益	456~593	75.3~97.9%	283	46.8%
当期純利益	115~160	59.7~83.1%	17	9.1%

# 貸借対照表(連結)：1Q は、季節性による変動のみ

	2013年3月期末 (2013/3時点)		2014年3月期 1 Q末 (2013/6時点)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年期末比 (%)
流動資産	24,859	79.3	24,094	79.7	96.9
固定資産	6,485	20.7	6,144	20.3	94.8
資産合計	31,344	100.0	30,238	100.0	96.5
流動負債	13,964	44.6	13,375	44.2	95.8
固定負債	907	2.9	647	2.1	71.3
負債合計	14,871	47.4	14,023	46.4	94.3
株主資本	11,029	35.2	10,755	35.6	97.5
少数株主持分	4,931	15.7	4,891	16.2	99.2
その他	511	1.6	567	1.9	111.2
純資産合計	16,472	52.6	16,215	53.6	98.4
負債・純資産合計	31,344	100.0	30,238	100.0	96.5

- 主な流動資産の減少要因
  - ・ 売掛金の減少
- 主な固定資産の減少要因
  - ・ 無形固定資産の減少

- 主な流動負債の減少要因
  - ・ 買掛金の減少
- 主な純資産合計の減少要因
  - ・ 利益剰余金の減少

	2014年3月期1Q (2013/4~6) (百万円)
営業活動によるキャッシュフロー	594
投資活動によるキャッシュフロー	△829
財務活動によるキャッシュフロー	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額	307
現金及び現金同等物の期首残高	6,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△157
現金及び現金同等物の期末残高	6,745

### ■ 主な営業活動によるキャッシュフロー

- ・ 税金等調整前当期純利益 302百万円
- ・ 売上債権の減少 1,880百万円
- ・ 仕入債務の減少 △1,065百万円
- ・ 法人税等の支払額 △486百万円

### ■ 主な財務活動によるキャッシュフロー

- ・ 短期借入金の増加 800百万円
- ・ ストックオプションの行使による収入 69百万円
- ・ 配当金の支払額 △291百万円
- ・ 少数株主への配当金の支払額 △52百万円
- ・ 長期借入金の返済による支出 △34百万円

### ■ 主な投資活動によるキャッシュフロー

- ・ 定期預金の預入・払い戻し △565百万円
- ・ 有形固定資産の取得による支出 △68百万円
- ・ 無形固定資産の取得による支出 △202百万円



# 2014年3月期2Q業績予想（連結）

（累計）

（百万円）

	2013年3月期2Q（実績） （2012/4～9）	2014年3月期2Q（予想） （2013/4～9）	前年同期比
売上高	44,008	49,730 ～ 50,515	113%～115%
営業利益	798	583 ～ 758	73%～95%
経常利益	843	601 ～ 781	71%～93%
当期（四半期）純利益	268	180 ～ 234	67%～87%
1株当たり純利益（円）*	553.61	3.71 ～ 4.82	—

（四半期）

	2013年3月期2Q（実績） （2012/7～9）	2014年3月期2Q（予想） （2013/7～9）	前年同期比
売上高	21,820	24,953 ～ 25,739	114%～118%
営業利益	209	308 ～ 482	146%～229%
経常利益	237	317 ～ 498	133%～209%
当期（四半期）純利益	76	163 ～ 217	211%～281%

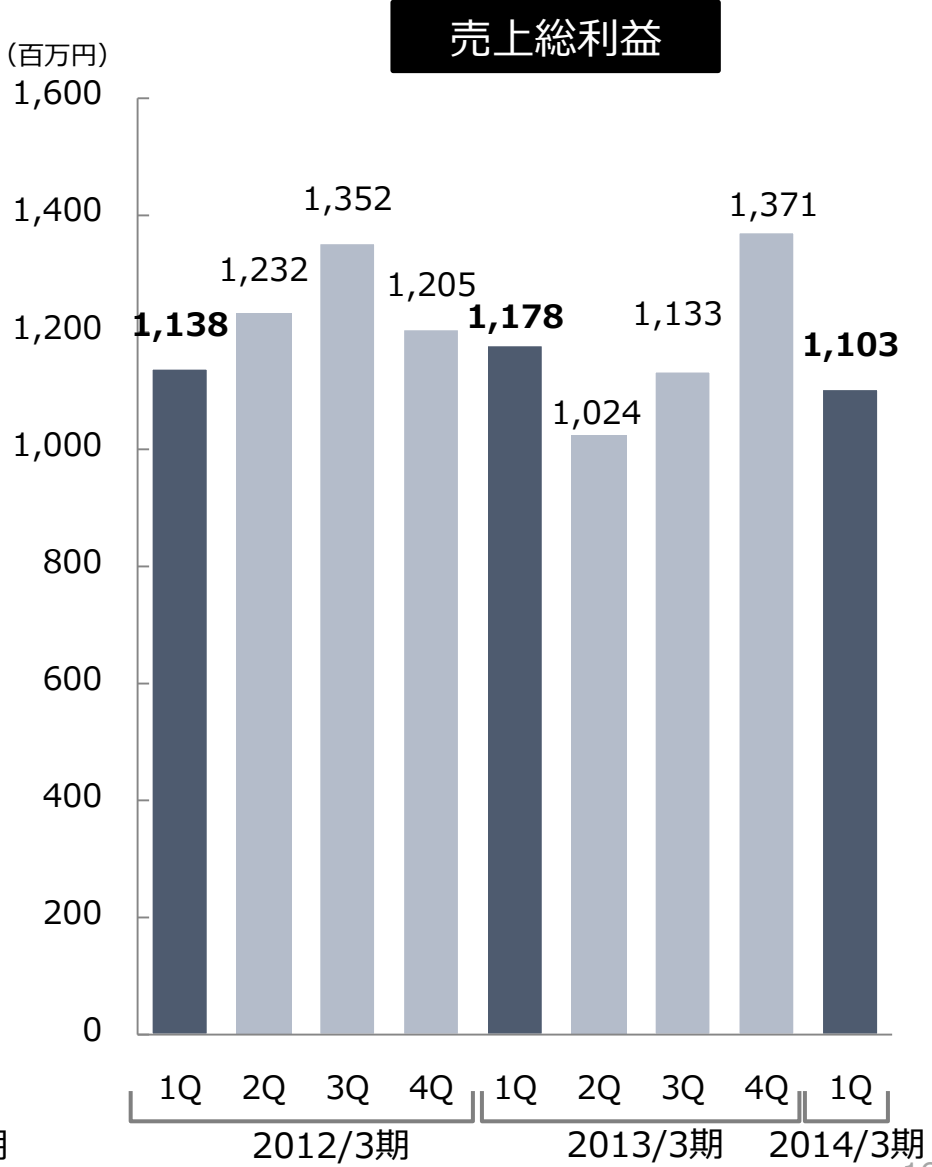
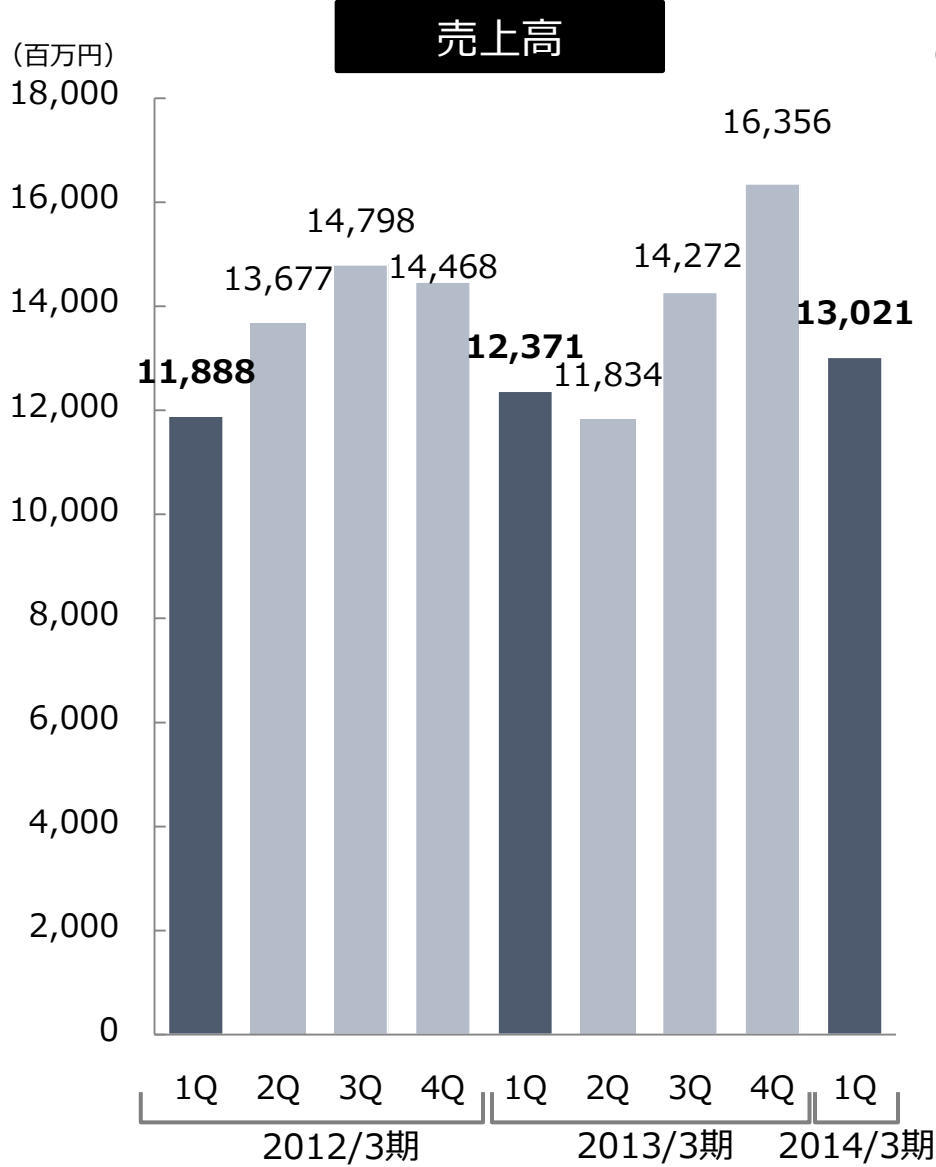
\* 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

# 単体決算概要

	FY2013（2014年3月期）	
	1Q（四半期）	
		前年同期比
売上高	13,021	105.3%
売上総利益	1,103	93.6%
営業利益	56	35.2%
当期(四半期) 純利益	109	50.2%
OM率 <sup>(※)</sup>	5.2%	-8.6pt

(※) オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

# 売上高・総利益の推移(単体)：1Qは前年同期比増収



売上高	2013年3月期 1 Q (2012/4~6)		2014年3月期 1 Q (2013/4~6)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	11,888	96.1	12,399	95.2	104.3
テクノロジーサービス	418	3.4	561	4.3	134.2
オペレーションサービス	65	0.5	60	0.5	92.7
合計	12,371	100.0	13,021	100.0	105.3

売上総利益	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	930	78.9	832	75.4	89.4
テクノロジーサービス	201	17.1	228	20.7	113.4
オペレーションサービス	46	4.0	42	3.8	90.1
合計	1,178	9.5	1,103	8.5	93.6

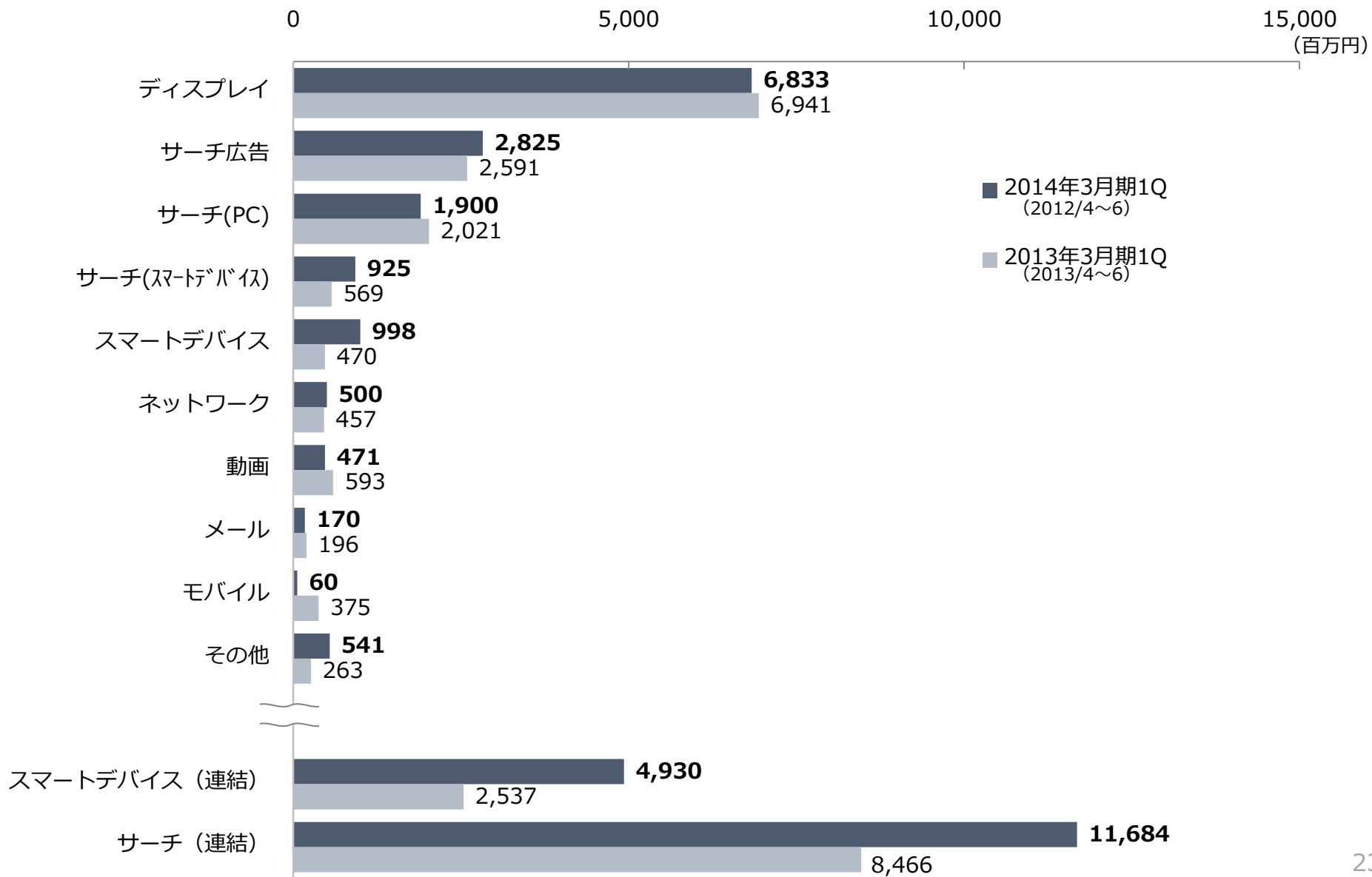
# 事業の動向

# 媒体メニュー別売上高・出稿件数・平均単価(単体)

	2013年3月期 1 Q (2012/4~6)			2014年3月期 1 Q (2013/4~6)		
	売上高 (百万円)	出稿件数 (件)	平均単価 (千円)	売上高 (百万円)	出稿件数 (件)	平均単価 (千円)
ディスプレイ	6,941	8,114	855	6,833	7,569	902
動画	593	690	860	471	587	802
サーチ広告	2,591	5,390	480	2,825	5,282	534
*サーチ(PC)	2,021	—	—	1,900	—	—
*サーチ(スマートフォン)	569	—	—	925	—	—
スマートデバイス	470	804	584	998	1,566	637
モバイル	375	903	415	60	251	239
ネットワーク	457	2,875	159	500	5,644	88
メール	196	488	402	170	446	382
その他	263	841	313	541	1,022	529
合計	11,888	20,105	591	12,399	22,367	554

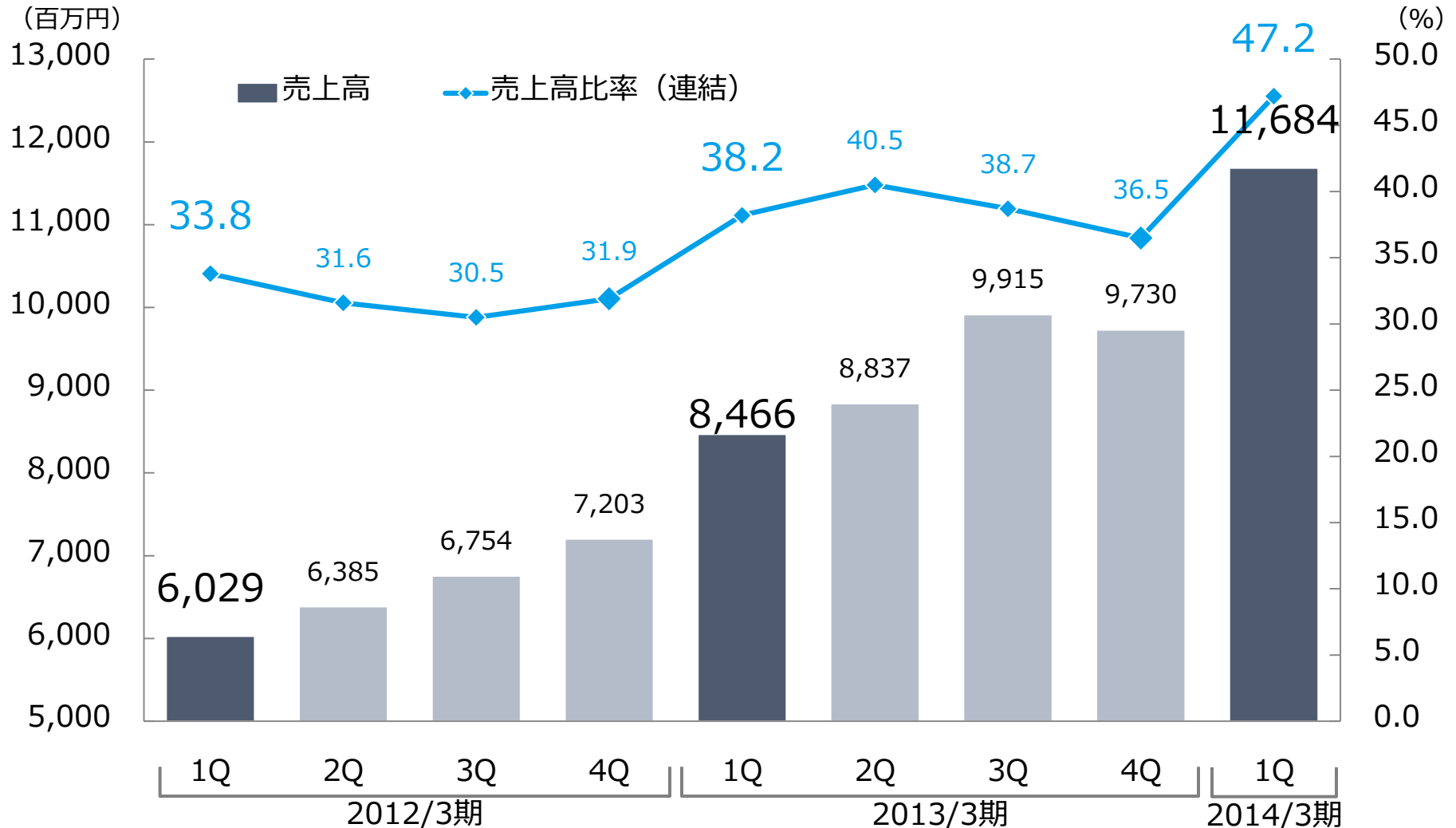
(※) 出稿件数、平均単価は社内管理上の集計数値となります。

# 媒体メニュー別売上高：スマートデバイス・サーチ好調



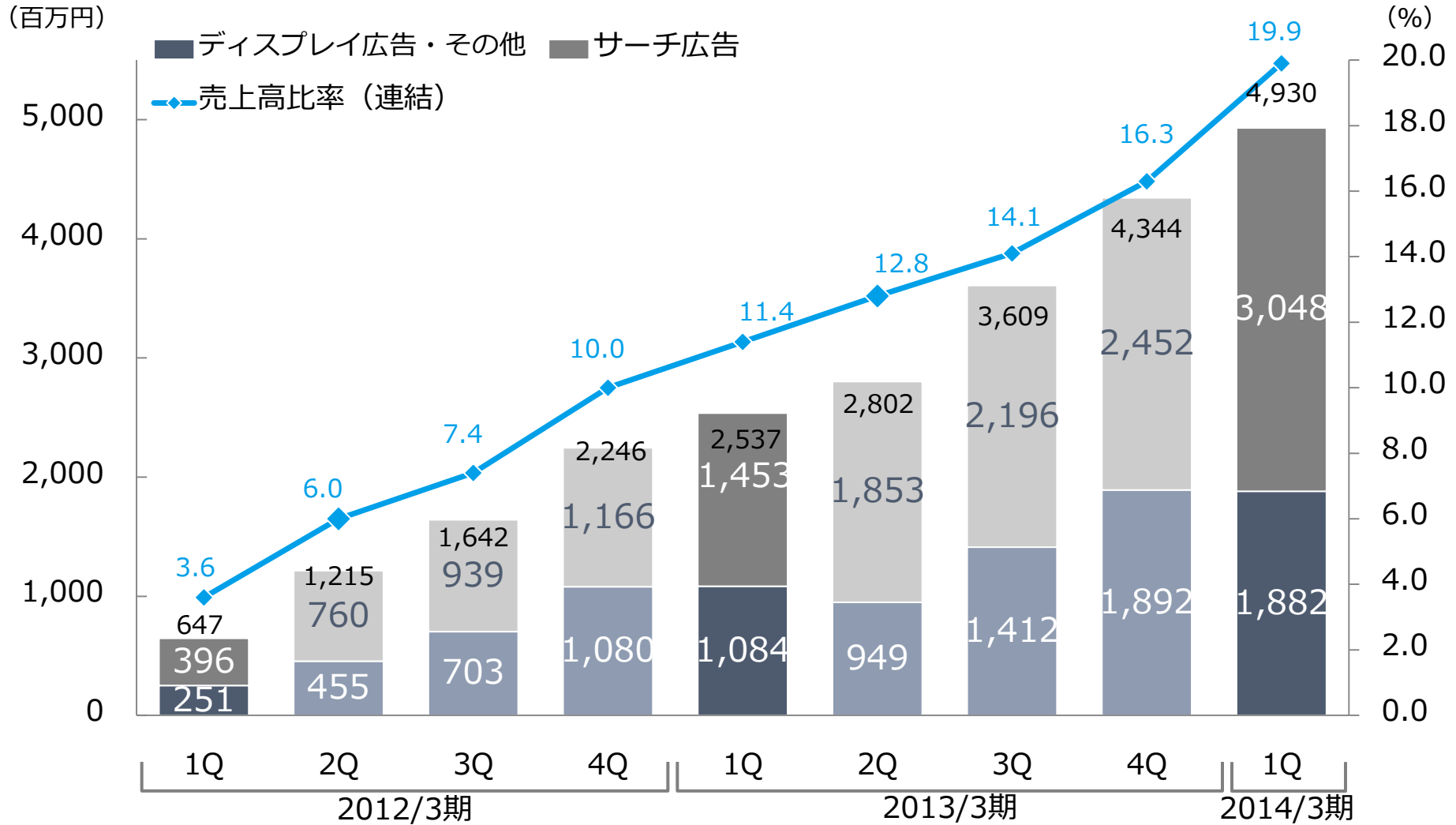


## サーチ広告は順調に拡大



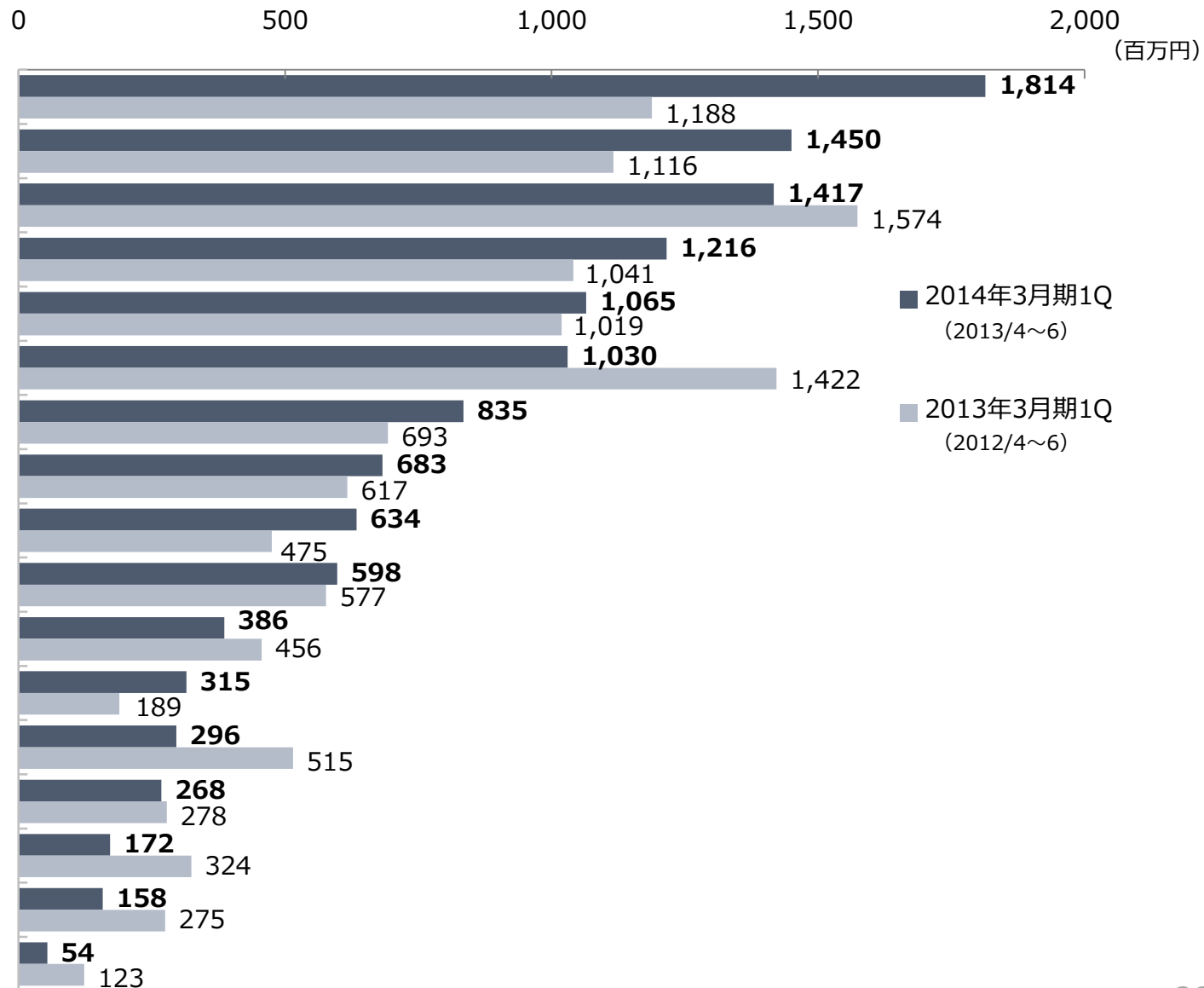
(※) 売上高には、SEOも含まれます。

## スマートデバイス広告市場でも順調に拡大

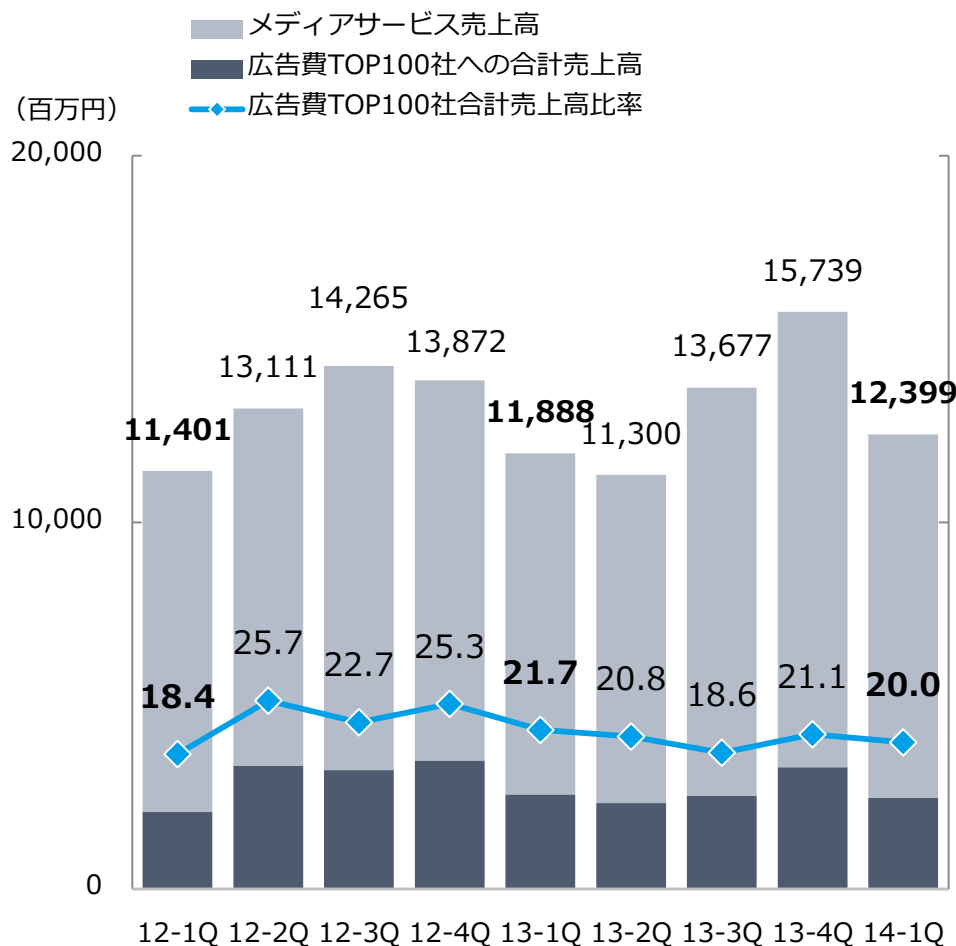


(※) その他には、主にアフィリエイト広告が含まれています。

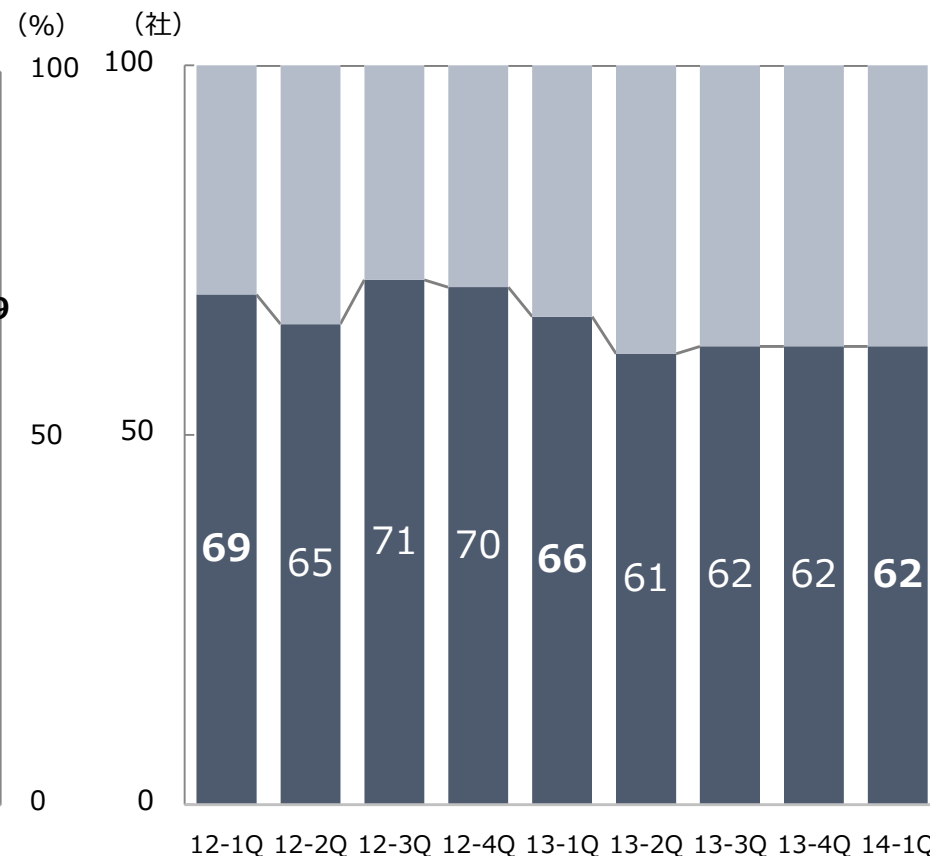
# 業種別売上高(単体)：業務用機器・事務用品、金融関連伸びる



## ◆ 大型広告主に対する売上高の推移












## ◆ 大型広告主取扱社数の推移

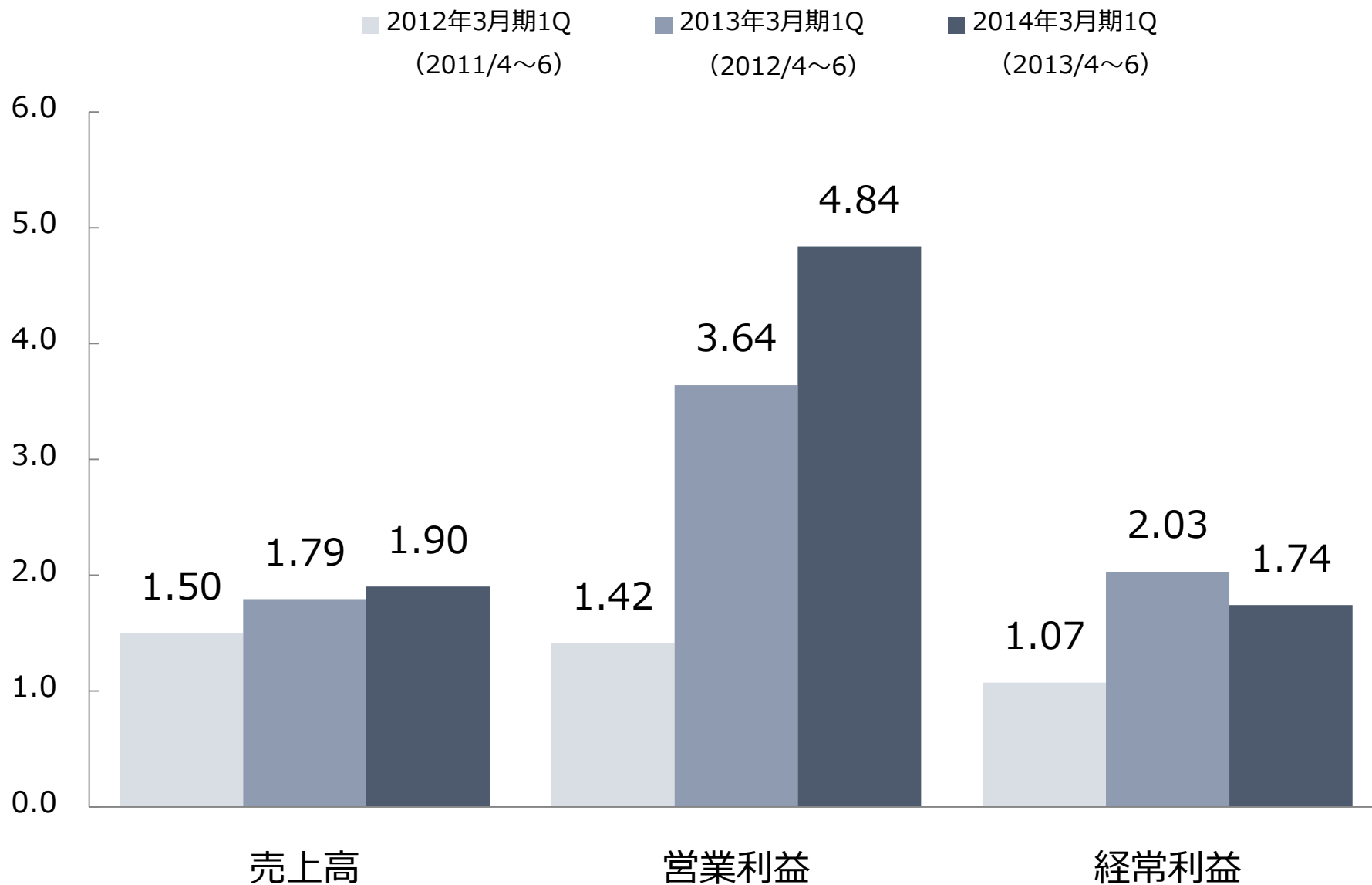


(※) 広告費TOP100社には、日経広告研究所「有力企業の広告宣伝費」の広告宣伝費上位100社を使用  
 2011年1Q-4Qについては2010年度版のデータ、2012年1Q-4Qについては2011年度版のデータを使用

# 連結子会社の動向：

## ◆ 連結子会社の前年同期比較

	子会社	動向	
		売上高	営業利益
エージェント ソリューション	 irep <small>a cycle of success, with us</small>	↗	↗
	 P1 <small>PLATFORM ONE</small>	↗	↘
	 i-MEDIA DRIVE inc <small>Maximize the Power of Media</small>	↘	↘
	 ADPRON	→	↘
	 D.A.C Beijing	↘	↘
	 D.A.C Asia	—	—
	 UNITED	↗	↘
メディア ソリューション	 HAKUHODO i-studio	↗	↘
	 TORCHLIGHT	↗	↗

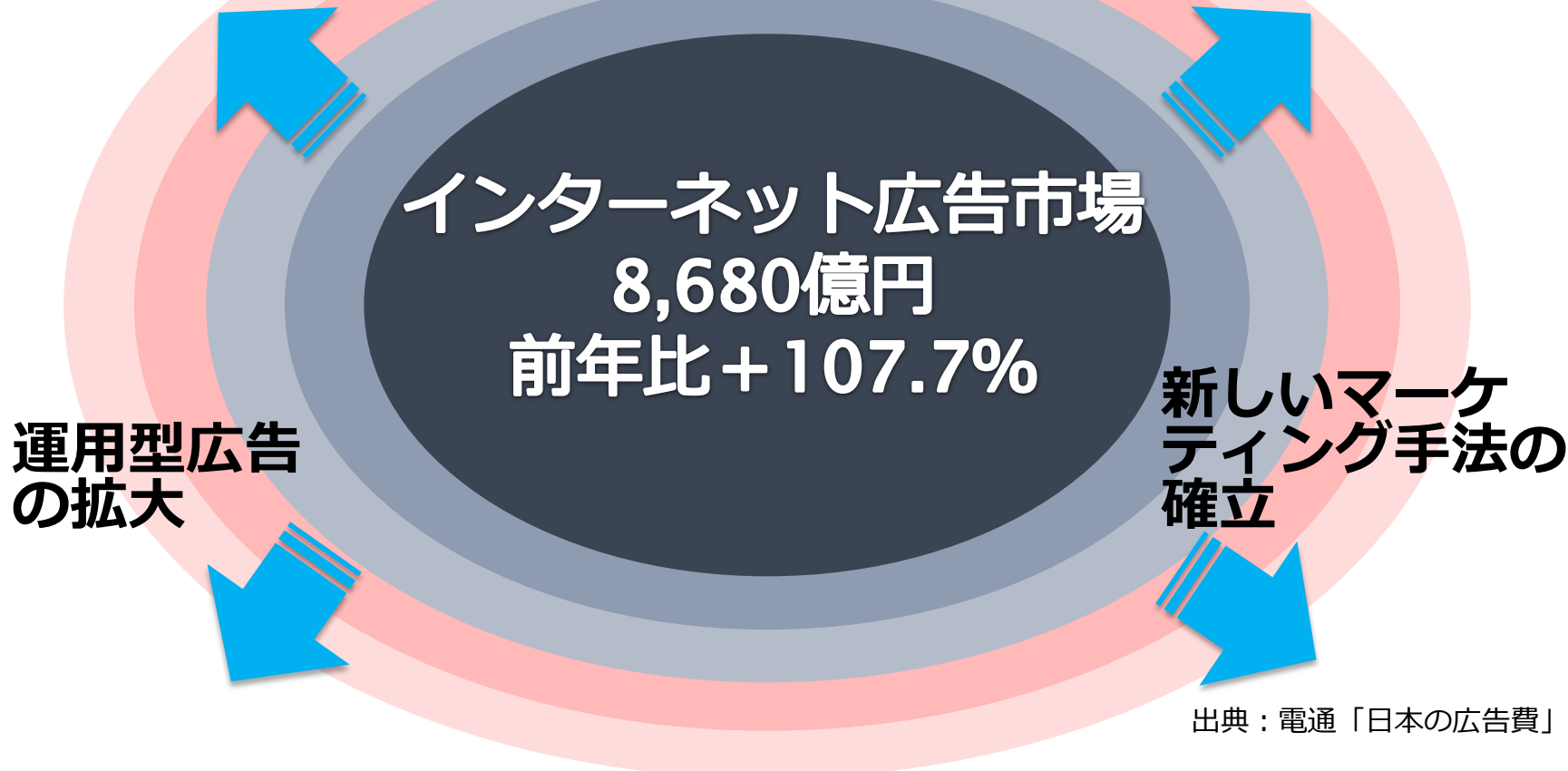


# 重点施策とトピックス

# 日本の広告市場 5兆8,913億円

既存メディアの  
オンライン化

スマホ・タブレットの  
本格的な普及



出典：電通「日本の広告費」



## エージェント領域

国内随一の上場メディアレップ企業として、PC・モバイル・スマートデバイス等、様々なデジタル広告分野で最大のパフォーマンスを発揮

# インターネットビジネスの リーディングカンパニーへ

## DAS（広告関連サービス）領域

統合ソリューションサービス“FRUITS BEAR”

- 博報堂アイ・スタジオの“クリエイティブ”
- DACの“アド・テクノロジー(デジタル広告技術)”
- ソーシャルメディア関連ソリューション

## メディア領域

グループ各社の知見・ノウハウを結集したスマートデバイス対応のコンテンツサービスの開発

## 1. インターネット広告サービスの再構築・高収益化

- ① プレミアム広告の再活性化
- ② スマートフォンや動画も含めてのフォーマット革新、オーディエンスデータ活用などによる商品力および単価の向上
- ③ 成長分野である運用型広告における販売力強化

## 2. テクノロジー分野における新たな競争力の獲得

- ① グループの共通基盤としてビッグデータ開発を本格化
- ② コアとなるプロダクトの刷新
- ③ エンジニア人員確保に向けた取り組み強化

## 3. グループ会社間の投下資源のバランスを追求



CocoPPa

サービス上の素材（ショートカットアイコン・壁紙等）を利用して、スマートフォンのホーム画面を自分らしくカスタマイズできるイラスト投稿コミュニティ

昨年7月にリリース、グローバルにヒット  
11か月で累計ダウンロード数1,200万突破  
殆ど10～20代前半女性、海外83%（約半数がアメリカ）



今秋スタートの有料コンテンツ（素材）配信に向け  
コンテンツパートナー公募開始

CocoPPa  
(iOS + Android)



第1弾として株式会社サンリオウェブの参画が決定



## 「ビッグデータ」を活用した 効果的なマーケティングソリューション提供を推進

(株) アイメディアドライブ

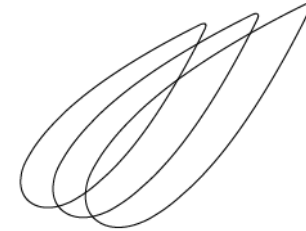


2013年7月



分割・子会社設立

(株) モデュール



M O D U L O

データマネジメント事業  
アドネットワーク事業

\* アイメディアドライブが4月リリースした  
ビッグデータマネジメントプラットフォーム (DMP)  
「Audience One」 をモデュールで拡販強化へ

- ・ 国産初の本格的ビッグデータマネジメントプラットフォーム (DMP)
- ・ 広告主、メディア、ECサイトなどが保有する  
大量のオーディエンスデータ (ビッグデータ) を収集・分析し  
様々なマーケティング活用が可能

# 両社とも中国マーケット拡大に対応し 上海支社開設の許可取得・営業開始

拡大する顧客ニーズに対応

デジタルソリューション  
ビジネスエリア拡大と  
業務効率化を図る新たな拠点

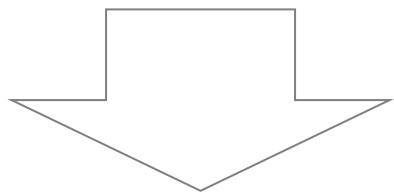
①  **D.A.C Beijing**  
(北京DAC)

+

②  **i-studio**

2013年5月

2013年4月



連携して、中国でのソリューション力を高め、  
中国市場を更に開拓へ





# 2014年3月期 第1四半期決算説明会

ご清聴誠にありがとうございました。

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

J Q 4 2 8 1 <http://www.dac.co.jp>

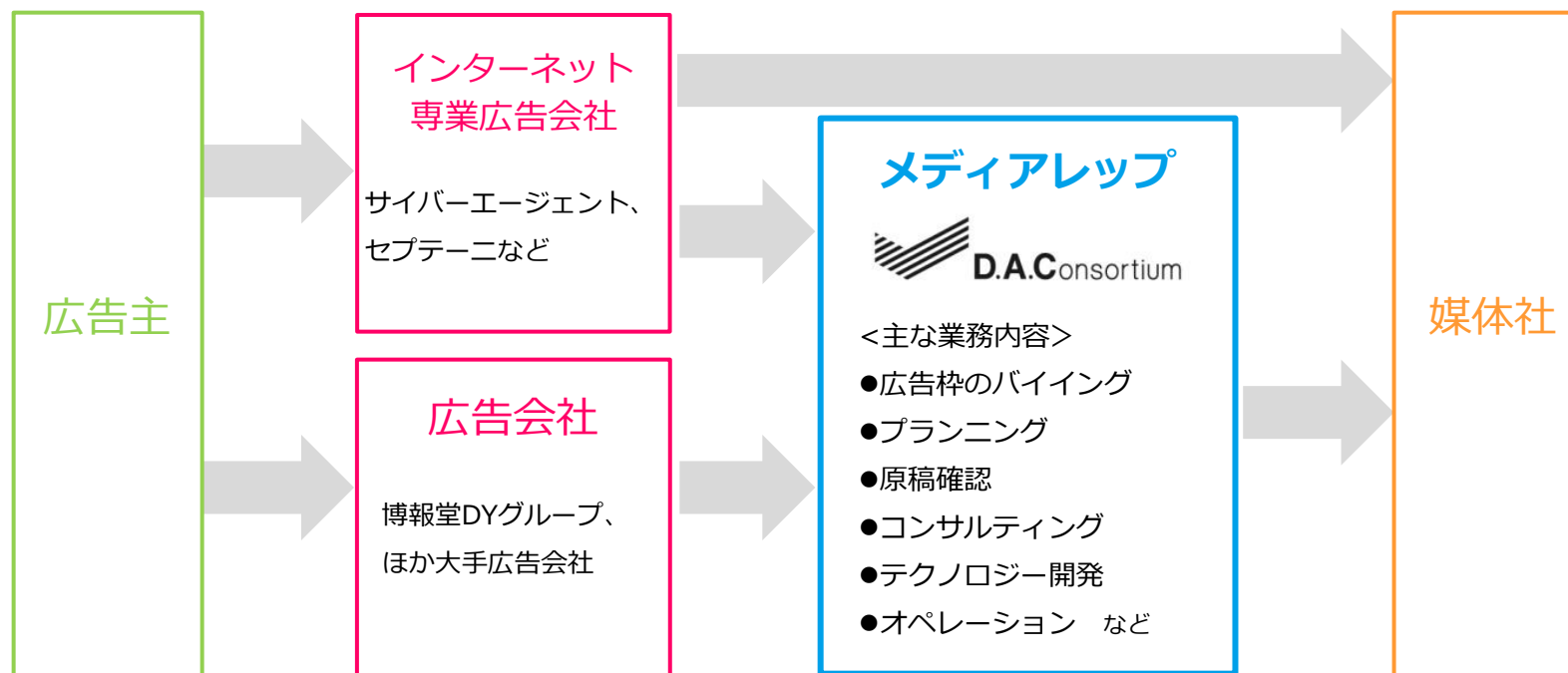
戦略統括本部 社長室

T E L : 03-5449-6300

2013年8月2日

# ご参考

## インターネット広告取引に関するあらゆるサービスを提供



※矢印は広告費の流れ

### コンソーシアム体制

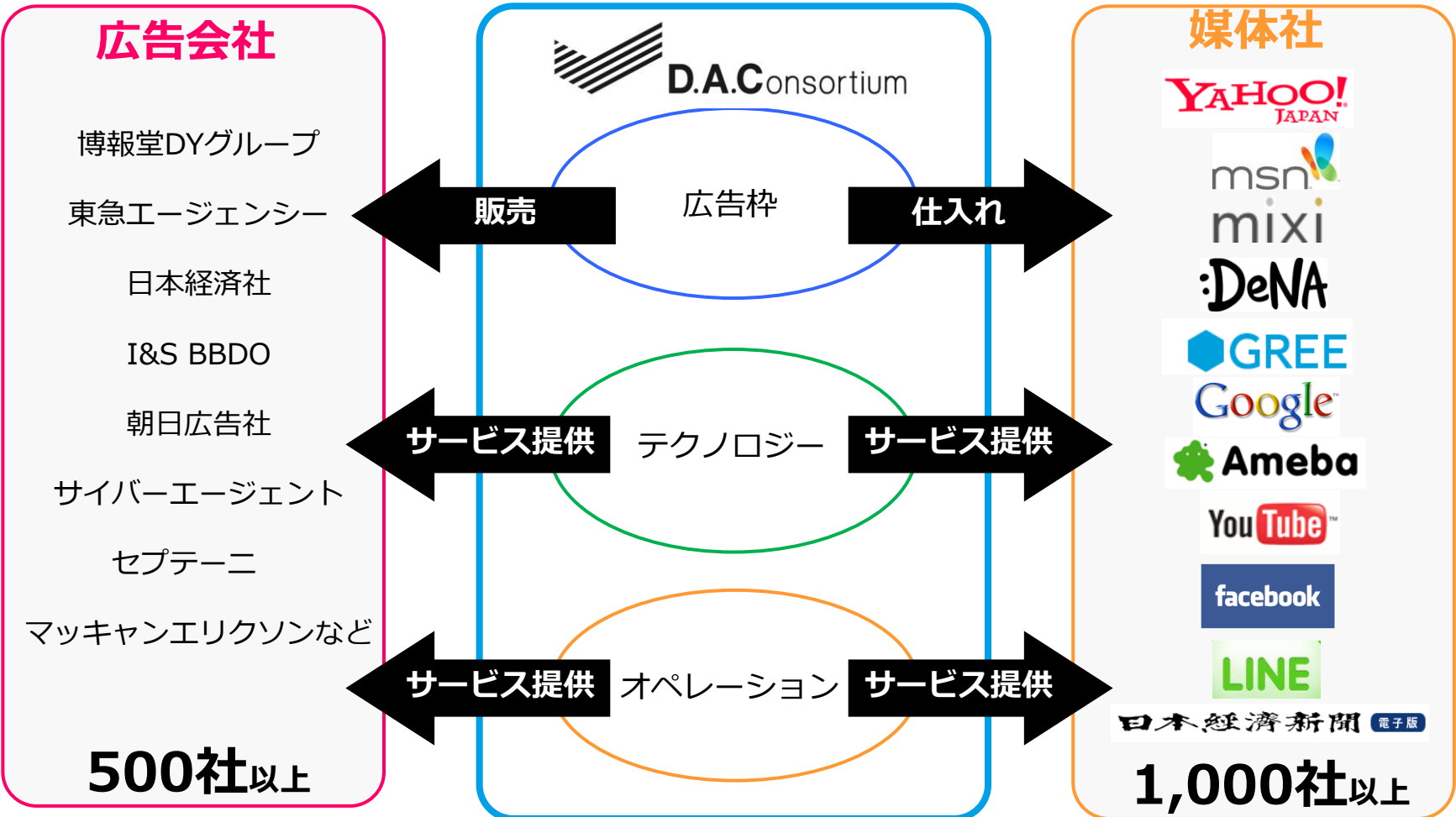
博報堂DYグループをはじめとした、大手の有力な広告会社による共同出資体制

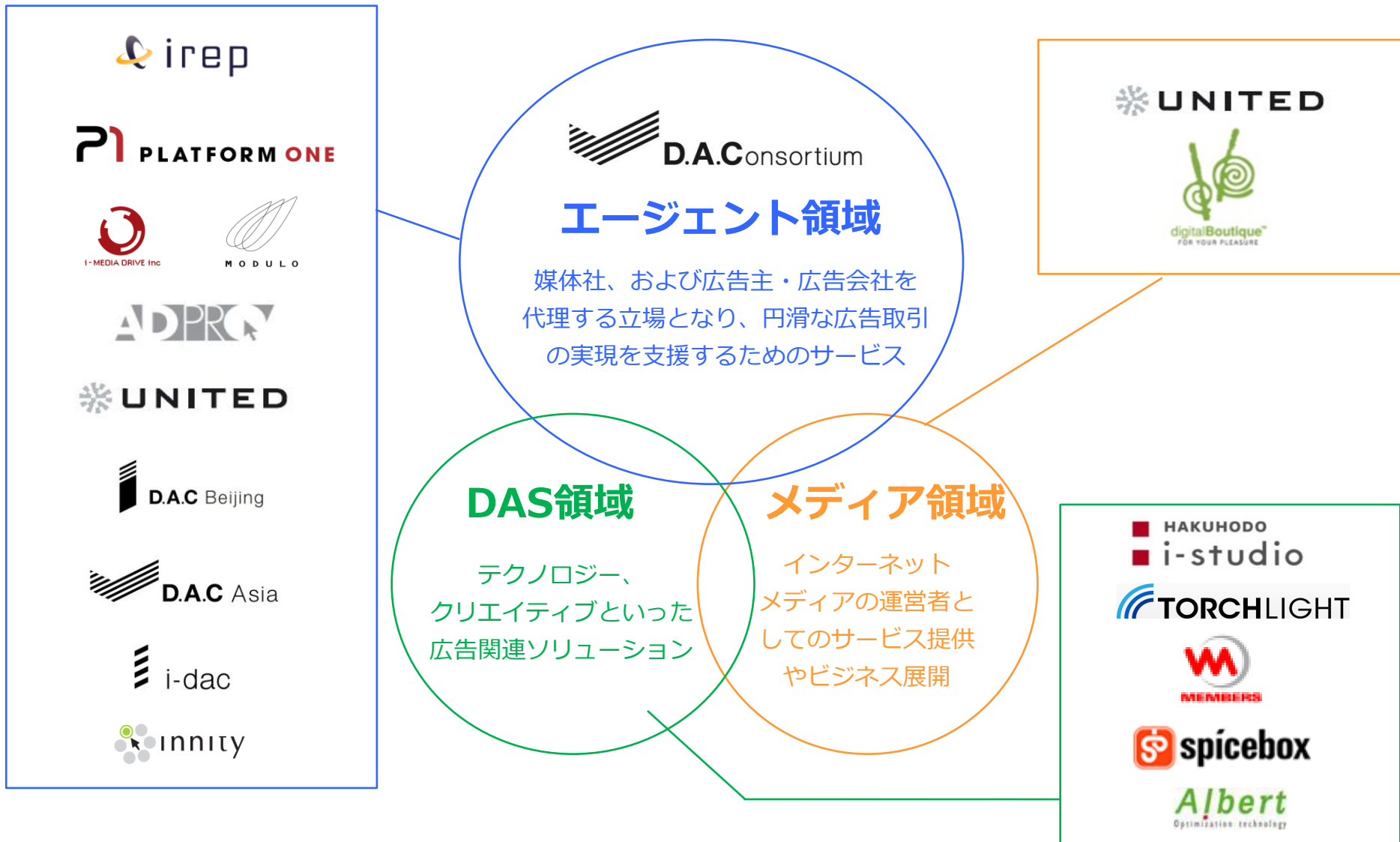
+

### インターネット広告のメディアレップ

媒体社と広告会社の間で、インターネット広告取引に関わるあらゆるサービスを提供



















# 主なグループ会社（2013年6月30日現在）

区分	ロゴマーク	社名	保有比率	事業内容<上場市場>
連結子会社		アイレップ	54.5%	リスティング広告、SEO、Web解析などのSEM関連サービス事業 <JASDAQ>
		ユナイテッド	45.4%	スマートフォンを柱としたメディア事業と広告プラットフォーム事業を柱としたRTB広告事業を展開<マザーズ>
		博報堂アイ・スタジオ	60.0%	インターネット広告領域全般における制作業務、システム開発業務、CRM業務
		プラットフォーム・ワン	100.0%	オンライン広告取引のプラットフォームサービスの提供
		アイメディアドライブ	100.0%	メディアサービスの開発、販売、及び新世代型メディアネットワーク商品の販売
		アド・プロ	100.0%	インターネット広告におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務
		トーチライト	66.0%	ソーシャルグラフィックマーケティングの総合支援サービス（ソリューション&プロデュースサービス）
		北京迪愛慈广告有限公司	50.1%	中国におけるインターネット広告事業
		DAC ASIA PTE. LTD.	100.0%	東南アジア地域における、インターネット広告の戦略立案、事業開発、市場リサーチ、グループ各社のアジア進出の支援
間接子会社		I-DAC PTE. LTD.	51.0%	東南アジア地域で統合デジタルマーケティングソリューションを提供
持分法適用会社		メンバーズ	19.3%	ウェブインテグレーション、インターネット広告代理事業等を通じたネットビジネス運営代行<セントレックス>
		スパイスボックス	34.4%	デジタル・コミュニケーション・デザインにおけるマーケティング及びコンサルティング
		デジタルブティック	38.2%	インターネットにおけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行などの各種サービス事業
		Innity Corporation Berhad	25.1%	東南アジア地域でのオンライン広告取引のプラットフォーム及びアドネットワークの運営<マレーシア証券市場>
		ALBERT	17.8%	分析力をコアとし、独自開発のレコメンドエンジンや広告最適化ソリューションを提供

区分	ロゴマーク	社名	事業内容<上場市場>
その他の出資会社		サイバーウイング	国内主要ISPメディアレップ
		デジタルカタパルト	PC・モバイル向けにコミック等のデジタルコンテンツを制作・配信
		データスタジアム	スポーツデータコンテンツ
		ビデオリサーチインタラクティブ	ネット広告視聴率調査、広告配信サーバ
		BrandXing	マーケティング、CRMコンサルティング
		オウチーノ	不動産サイトの企画・制作・運営および広告代理事業
		ボルテージ	デジタルコンテンツ企画制作<東証一部>
		mediba	モバイルメディアレップ、企画、編成、制作
		ゆめみ	モバイルサービスの企画・開発・運営・コンサルティング
		ココア	3D仮想空間サービス「meet-me」の運営
	インフォバーン	ウェブ戦略から企画・構築・運用までワンストップで提供するデジタルコミュニケーション・エージェンシー	
	Origami	東京とニューヨークを拠点に、次世代のeコマースプラットフォームのソフトウェアを開発	

## Empowering the digital future

デジタルの未来に、もっと力を。

ネットビジネスのエキスパートとして培った経験と技術力を活かし、  
事業の拡大、デジタル社会の発展に貢献



<ミッション>

- 刻々と変化するデジタル社会の未来に、活力を与えること。
- これからのデジタル社会をよりアクティブにし、デジタルの更なる可能性を切り拓いていくこと。
- 人と人、企業と企業がデジタルを通じてめぐり逢い、共に新しい夢を描ける社会をつくっていくこと。

本資料は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の事業及び業界動向についてのデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2013年8月2日現在において利用可能な情報に基づいて、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社により2013年8月2日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

また、販管費内訳、サービス別売上高・売上総利益、媒体メニュー別出稿件数・平均単価、媒体メニュー別売上高・売上総利益、業種別売上高、ソリューション別売上高・売上総利益、大型広告主の動向、連結子会社の動向、連単倍率につきましては、当社独自の分類・区分により算出した社内管理上の数値であり監査法人の監査・レビューを受けておりません。